

# 学校法人千葉経済学園

## 平成23年度事業報告書

### 1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員概要】	3
【評議員概要】	4
【教職員概要】	4

### 2 事業の概要

【当年度の事業概要】	4
------------	---

### 3 財務の概要

【平成23年度決算概要】	1 2
「資金収支計算書」	1 4
「消費収支計算書」	1 5
「貸借対照表」	1 6
【経年比較及び主な財務比率比較】	1 7

4 財産目録	2 2
--------	-----

5 監査報告書	2 3
---------	-----

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語、片手に算盤」です。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べています。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指します。また、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルのことを指しています。つまり、人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成です。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としています。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方です。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることです。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索を言います。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきました。変化の著しい21世紀です。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことです。

現在の社会には、さまざまな問題があります。その根底にあるのは道徳・倫理の低下です。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつあります。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語、片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持ってきます。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進しています。

### (2) 学校法人の沿革

昭和 8年 2月 私立寒川高等女学校継承  
9年 4月 千葉女子商業学校(乙種3年制)設立  
9年12月 寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称  
15年 4月 千葉精華高等女学校廃止

19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行
23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
36年	4月	男子部に建築科新設
40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
52年	10月	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃 千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃 千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃 千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃 千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月 千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月 千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月 千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年	12月 千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月 千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃 千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月 千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月 千葉経済大学附属高等学校建築科廃止

## (3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(平成23年5月1日現在) (単位:人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	11
	経済学部	昭和63年	250	1,000	1,112
	大学合計		260	1,020	1,123
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	150	300	227
	こども学科	昭和52年	200	400	450
	短期大学部合計		350	700	677
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	959
	商業科	昭和9年	120	360	228
	情報処理科	昭和60年	80	240	262
	附属高等学校合計		560	1,680	1,449
学園総合計			1,170	3,400	3,249

## (4) 役員の概要

(平成24年3月31日現在)

氏名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間 勝彦	常勤	短大学長、高校校長
理事	小滝 敏之	常勤	大学学長
理事	鈴木 信雄	常勤	大学学部長
理事	小澤 慶和	常勤	短大学科長
理事	山下 重毅	常勤	法人事務局長
理事	佐久間 達郎	非常勤	法人事務局参事
理事	綿貫 弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	佐川 八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役
理事	磐城 博司	非常勤	全国危険物安全協会理事
理事	上田 紘士	非常勤	自治体国際化協会専務理事
理事	早川 恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
監事	池澤 秀夫	非常勤	千葉興業銀行相談役
監事	横山 秀明	非常勤	ソフィアスタッフ会長

(5) 評議員の概要

(平成24年3月31日現在)

石川 次郎 (議長)	安田 敬一 (議長代理)	手島 英男
山田 清實	小澤 慶和	山口 和夫
畠山 一雄	村松 重彦	大川 義行
佐久間 道子	安東 誠一	藤原 英郎
高屋 和彦	飯名 皓作	積田 悟
鈴木 信雄	大沼 徹	藤田 武士
山辺 鉄	武藤 よう子	長谷川七三一
堀井 満美	鹿島 富士夫	小野 広美
永長 孝朗	植草 浩代	

(6) 教職員の概要

(平成23年5月1日現在) (単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	37	18	55
千葉経済大学短期大学部	30	10	40
千葉経済大学附属高等学校	82	20	102
学園総合計	149	48	197

2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語、片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保、向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材育成実現に向け、それぞれ教育研究を行った。

また、志願者数が減少する中、学園の存続とさらなる発展を期すため、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備を行った。

平成23年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

[千葉経済学園]

(1) カウンセリングセンターの拡充

学生・生徒がカウンセリングセンターをより利用しやすくするため、平成23年4月から、高校にも学園カウンセリングセンター分室を開設し、学生・生徒が学園カウンセリングセンター、同分室のいずれも利用できるようにした。

(2) 広報の充実

大学・短大・高校の学生・生徒募集対策として、従来の広報活動に加え、新たに東武野田線のポスター掲出および市川市内でのラッピングバス運行を行った。また、JR 千葉駅・西千葉駅およびモノレール作草部駅看板の場所移動によるリニューアルを行う等、積極的な広報活動に努めた。

(3) 耐震化等推進

新耐震基準施行（昭和 56 年）以前に建てられた学園の校舎等（短大・高校が該当）の耐震化とそれに併せて行うべき当該建物の施設・設備の改修・補修等の工事の必要性について調査し、実施計画立案に取り組んできたが、計画策定までには至っていないため、引き続き計画策定に取り組むこととしている。

(4) 教員免許更新講習の実施

大学・短大の共催で、次のとおり教員免許更新講習講座を実施した。

実施日：平成 23 年 8 月 1 日(月)から 8 月 6 日(土)

講座数：必修講習 1 講座、選択講習 11 講座の計 12 講座

講師：千葉経済大学及び千葉経済大学短期大学部教員・外部講師

参加者：延べ 696 名

会場：千葉経済大学講義室及び千葉経済大学短期大学部講義室

(5) 資格取得奨励金制度

資格取得奨励を図るため、一定水準以上の公的資格を取得した者に対して奨励金を交付する制度により該当者を表彰するとともに奨励金を交付した。平成 23 年度は、大学延べ 34 名、短大延べ 69 名、高校 11 名の該当者を表彰した。

(6) 東日本大震災の被災学生・生徒に対する学費減免

東日本大震災により被災した学生・生徒に対し、被災の程度に応じ、学費の全額または半額を免除した。平成 23 年度の該当者は大学 27 名、短大 12 名、高校 3 名となった。

(7) 学園クラブハウスの取得

学園クラブハウスとして、千葉市緑区あすみが丘所在の鉄筋 3 階建て建物と土地を取得するため、平成 24 年 3 月 30 日付で売主との売買契約書を締結した。引渡しは 4 月の予定となっており、高校中野野球グラウンドにある老朽化著しい野球部合宿所に代わる寄宿舎としての利用等を計画している。

## [千葉経済大学]

### (1) 教育環境、施設・設備等の整備

広く学生を誘致し、また、学習・教育効果を高めるため、次のとおり教育環境、施設・設備の整備を行った。

#### ① 学生カルテシステムの導入

学生個人に関する総合的な情報を一元的に管理する「学生カルテ」システムを導入した。これにより、教職員によるデータ記録更新および情報の共有化が図られ、学生指導面での有効的活用が可能となった。

#### ② クラブ用部室の増設

クラブ数の増加に対応するため、旧学食棟をクラブハウスC棟として改装し、学友会(学生自治組織)室と部室6室を増設した。

#### ③ 視聴覚機器の整備

1号館405教室への視聴覚機器の導入および308、309、408、409教室にマルチディスプレイ(電子黒板)を導入した。これによりほぼすべての教室に視聴覚機器が配備された。

#### ④ 学外校地施設の改修

学生の安全を図るため、小間子野球グラウンド外周部支柱に衝突防止用防護マットの取り付けを行った。また、若松ゴルフ練習場についても安全性向上のため、防球ネットの改修を行った。

### (2) 博物館相当施設の指定

「千葉経済大学地域経済博物館」について、平成22年6月開館以来の実績を踏まえ博物館法上の「博物館相当施設」の指定申請を行い、平成23年9月1日付でその指定を受けた。これにより、平成24年度から本学博物館での博物館館園(館務)実習が可能となった。

### (3) キャリア教育の充実

自己形成授業科目として、キャリアアップ特別講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ及びキャリアアップⅠ・ⅡおよびインターンシップⅠを開講し、キャリア教育を一層充実させた。

また、引き続き授業の外に、「公務員」「金融」「経理・公認会計士・税理士」「情報処理」「秘書・一般事務」の5分野についての進路支援講座を開講したほか、夏休み・春休み中に民間企業や公務員試験で出題される分野の集中講座を開講した。

(4) 入学試験の拡充

商業関係高校出身者に対する門戸の拡大を図るため「商業科特別推薦入試」を導入した。これにより、商業科特別推薦入試での志願者は0名であったが、指定校推薦入試、AO入試等の入試区分で商業高校からの志願者が増加した。

(5) 公開講座、公開講演会の開催

地域社会のニーズに応え、地域に貢献するため、公開講座と公開講演会を本学において次のとおり開催した。

① 千葉経済大学オープンアカデミー

平成23年度から「千葉経済大学オープンアカデミー」として、「アカデミー政経塾」「アカデミー演習」「アカデミー特別講演会」を実施した。

Ⓐ アカデミー政経塾

- ・実施日：平成23年7月2日(土)  
講 師：栗沢 尚志 千葉経済大学教授  
テーマ：福祉国家と地域主権－理論と実例
  
- ・実施日：平成23年7月9日(土)  
講 師：小滝 敏之 千葉経済大学学長  
テーマ：アメリカにおける住民自治
  
- ・実施日：平成23年7月16日(土)  
講 師：藤井 威 佛教大学教授  
テーマ：スウェーデンにおける福祉と地方自治
  
- ・実施日：平成23年7月30日(土)  
講 師：小川 國彦 元・成田市長  
テーマ：地方自治の理想を求めて

⑧ アカデミー演習

- ・実施日：平成23年9月3日(土)  
テーマ：交換パラドクス, 付外パラドクスからインタラクション・パラドクスへ
- ・実施日：平成23年9月17日(土)  
テーマ：記号論的推論と商品開発
- ・実施日：平成23年10月1日(土)  
テーマ：利ビエ・トカーニの広告表現とナラティブ・ストーリー
- ・実施日：平成23年10月15日(土)  
テーマ：意味づくりとしてのモノづくり
- ・講師はすべて高橋 孝次(千葉経済大学教授)が担当。

⑨ アカデミー特別講演会

- 実施日：平成23年11月12日(土)  
講師：中西 晶氏(明治大学経営学部教授 内閣官房情報セキュリティーセンター技術戦略専門委員会委員)  
テーマ：「高信頼性組織と原発事故」

② 総合図書館公開講演会

- ① 実施日：平成23年7月15日(金)  
講師：石本 道明 國學院大學中国文学科教授  
テーマ：必ずや名を正さん乎 ～虚像の打破～ 子路第13の章句  
参加者：約47名
- ② 実施日：平成23年12月3日(土)  
講師：坂本 慎一 PHP 研究所 松下理念研究部 主任研究員  
テーマ：渋沢栄一と経世済民思想  
参加者：65名

(6) 千葉経済大学学生懸賞論文の実施

平成23年度から千葉経済大学学生懸賞論文の募集を行い、4名の学生から応募があり、審査の結果3名が優秀賞、1名が佳作として決定され、表彰を行った。

[千葉経済大学短期大学部]

(1) 入学定員変更の準備

平成24年度から、入学定員をビジネスライフ学科は120名(30名減)、こども学科初等教育コースは30名(30名減)、同保育コースは170名(30名増)にそれぞれ変更する準備を行い、平成24年3月30日に厚生労働省の認可を受けた。

(2) 教育環境、施設・設備等の整備

広く学生を誘致し、また、学習・教育効果を高めるため、次のとおり教育環境、施設・設備の整備を図った。

① 情報教育機器の整備

電算棟C11、2号館A棟 多目的演習室及びA21 実習資料室に79台のパソコンを更新した。

② アスベスト除去工事

検査によりアスベストの含有が指摘された1号館中央階段天井部分について、アスベストの除去作業を行った。

③ 2号館B棟教室床面改修

2号館B棟の2階から4階教室の床面改修を行い、昨年行った壁面塗装改修とあわせて明るくきれいな雰囲気とした。

(3) キャリア教育の充実

ビジネスライフ学科では、キャリアデザインⅠの講座やキャリア支援室の活用等により入学時からキャリア意識を育成し就職力を強化するほか、各種資格取得推進のため、授業以外にも「秘書技能検定」「ビジネス文章検定」「簿記検定」の講座を開講した。また、こども学科では、実践力ある幼稚園・小学校の教諭、保育士の養成に努めた。

(4) 第三者評価の受審準備

平成24年度における短期大学基準協会による認証評価に備え、平成23年4月の執行部会より自己点検・評価委員会専門部会の活動を開始し、専門部会を中心として自己点検・評価報告書の作成等の諸準備を進めた。

(5) 開放講座の実施

鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、開放講座「オープンカレッジかまがや」を鎌ヶ谷市中央公民館において次のとおり実施した。

- ④ 実施日：平成23年8月27日(土)  
講 師：中村 義博 千葉経済大学非常勤講師  
テーマ：世界を知る ～インドと日本はどうつきあうか～  
参加者：76名
  
- ⑤ 実施日：平成23年9月3日(土)  
講 師：菅根 幸裕 千葉経済大学教授  
テーマ：秀吉来る ～近世房総の幕開け～  
参加者：70名
  
- ⑥ 実施日：平成23年9月10日(土)  
講 師：市岡 義章 千葉経済大学短期大学部教授  
テーマ：大震災後の日本経済の行方  
参加者：74名
  
- ⑦ 実施日：平成23年9月17日(土)  
講 師：齋藤 誠一 千葉経済大学短期大学部准教授  
テーマ：地域における“学びの場”としての図書館  
参加者：66名
  
- ⑧ 実施日：平成23年9月24日(土)  
講 師：高野 浩 千葉経済大学短期大学部講師  
テーマ：戦時下の『源氏物語』－日本が誇る『不敬の書』をめぐる物語－  
参加者：63名
  
- ⑨ 実施日：平成23年10月1日(土)  
講 師：太田 壘 千葉経済大学准教授  
テーマ：日本経済と世界経済 ～新しい自由貿易体制～  
参加者：66名
  
- ⑩ 実施日：平成23年10月8日(土)  
講 師：齋藤 朗 千葉経済大学短期大学部教授  
テーマ：ストレスと人生 ～たかがストレス、されどストレス～  
参加者：63名

- ㊦ 実施日：平成23年10月15日(土)
- 講師：小澤 慶和 千葉経済大学短期大学部教授
- テーマ：不況下で成長する企業
- 参加者：63名

## [千葉経済大学附属高等学校]

### (1) 教育環境、施設・設備の整備

- ① 自彊館(武道場)の改修  
自彊館の利用環境の改善を図るため内装設備の改修を行った。
- ② 情報教育機器の整備  
情報処理実習室1・2・3・4のパソコン計178台を新機種に更新した。
- ③ 新体育館の改修  
新体育館について、外壁塗装、雨樋補修等の外装改修を行った。
- ④ レンガ棟台風被害の修理  
平成23年9月の台風により被害を受けたレンガ棟外装の修理を行った。
- ⑤ グラウンド整備  
本校地グラウンド(ソフトボール)、第2グラウンド(テニスコート)の整備を行った。
- ⑥ 電話交換設備の改修  
老朽化した電話交換設備について更新改修を行った。

### (2) 大学進学実績の向上

特進クラスの生徒はもとより、一般クラスの生徒の進学指導を徹底し、進学実績の向上に努めた。平成23年度の進学率は86.8%、進学者数は455名であった。

### (3) 部活動の振興

引き続き、部活動についても積極的にその振興に努めた。その結果、平成23年度の関東大会出場は、卓球・自転車競技・柔道・ソフトボール・空手・ボクシングの6クラブとなった。また、卓球・自転車競技・ソフトボール・ボクシングの4クラブはインターハイ出場を果たし活躍した。

#### (4) 定員確保のための生徒募集活動の遂行

公立高校の授業料無償化を受けた前年度の募集活動を総括し、入試対策委員会を中心に生徒確保のための対策に総力を挙げ取組んだ。その結果、平成24年度の新入生は540名となり、前年と比べ105名の増加となったが、定員560名の確保には届かなかったため、今後も継続して定員確保のための生徒募集活動に取り組むこととしている。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 資金収支計算書の概要(別表①)

学園の教育研究活動に関連する全ての活動の収入と支出を示す「資金収支計算書」(別表①)における学園全体の資金収支総額は、57億4,600万円であった。また、次年度繰越支払資金は15億1,700万円であった。

予算との比較では、収入面では、高校補助金収入の一部が未収入金となったことにより資金収入調整勘定が予算を下回ったが、短大の平成24年度新入生が増加したことによる前受金収入の増加等、それ以外の科目がすべて予算を上回ったため、資金収入合計は1,800万円の増加となった。一方、支出面では、人件費支出および資金支出調整勘定等が予算を上回ったが、委託手数料支出の減少等により教育研究経費支出が大きく減少したほか、それ以外の設備関係支出等も概ね予算を下回ったため、支出合計は予算と比べ9,200万円の減少となった。その結果、次年度繰越支払資金は予算と比べ11,100万円の増加となった。

前年度との比較では、東日本大震災に伴う学費減免者数の増加および高校生数減少による学生生徒等納付金収入の減少(7,300万円)のほか、有価証券満期償還の減少による資産売却収入の減少(20,000万円)の影響等により、前年度繰越支払資金を除く資金収入合計は前年と比べ2億4,700万円の減少となった。一方、支出面では、修繕費支出および賃借料支出の減少等により教育研究経費支出が大きく減少(8,700万円)したが、期末未払金の減少等による資金支出調整勘定の増加およびその他の支出の増加等があったため、次年度繰越支払資金を除く資金支出合計は前年と比べ300万円の増加となった。その結果、次年度繰越支払資金は前年と比べ1億5,700万円減少の15億1,700万円であった。

##### ② 消費収支計算書の概要(別表②)

学校法人の経営状況を明らかにする「消費収支計算書」(別表②)においては、帰属収入は35億4,000万円、基本金組入額は当年度に取得した固定資産、借入金返済額と除却に係る既存の基本金との差し引きで1億700万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は34億3,300万円であった。一方、消費支出合計は35億3,100万円であり、消費収入から消費支出を差し引いた当年

度消費支出超過額(赤字)は9,700万円であった。その結果、前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額(赤字)は27億3,000万円であった。なお、基本金組入額を控除する前の帰属収入から消費支出を差し引いた当年度の帰属収支差額は900万円の収入超過(黒字)であった。

予算との比較では、退職給与引当金取崩額が発生したことにより雑収入が予算を上回ったほか、すべての科目が予算を上回ったため、帰属収入は3,200万円の増加となった。また、基本金組入額も1,900万円の減少となったため、消費収入合計は予算と比べ5,100万円の増加となった。一方、消費支出は、徴収不能引当金繰入額および徴収不能額が増加となったが、修繕費および賃借料の減少等により教育研究経費が大きく減少したため、消費支出合計は予算と比べ9,000万円の減少となった。その結果、消費支出超過額は9,700万円であり、予算と比べ1億4,100万円の減少(赤字幅の縮小)となった。

前年度との比較では、東日本大震災に伴う学費減免者数の増加および高校生徒数減少による学生生徒等納付金の減少(7,300万円)等により、帰属収入が前年度と比べ6,000万円の減少となったが、基本金組入額が除却に係る既存の基本金が増加したことにより、前年と比べ8,200万円の減少となったため、消費収入合計は前年と比べ2,200万円の増加となった。一方、消費支出は、前年度に退職給与引当金の計上基準変更に伴う退職給与引当金繰入額の特別計上を行った関係により人件費が大幅に減少(3億7,200万円)したほか、教育研究経費の減少(8,900万円)等があったため、消費支出合計は前年と比べ4億2,600万円の減少となった。

その結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費支出超過額は、9,700万円であり、前年と比べて4億4,800万円の大幅減少(赤字幅の縮小)となった。

### ③ 貸借対照表の概要(別表③)

平成24年3月31日現在における学校法人の財産状況を表した「貸借対照表」(別表③)においては、資産総額が174億8,900万円となり、前年と比べ2億2,200万円の減少となった。

資産の部では、有形固定資産が建物等の減価償却額(3億3,400万円)等により減少したが、その他の固定資産が改修整備引当金の積み増し(1億5,700万円)等により増加したため、差引で固定資産は前年と比べ5,700万円の減少となった。他方、流動資産は現金預金の減少(1億5,700万円)等により1億6,400万円の減少となったため、資産の部合計は前年と比べ2億2,200万円の減少となった。

負債の部では、元本返済による長期借入金の減少(1億円)等により固定負債が減少したほか、未払金の減少(6,400万円)等により流動負債も減少したため、負債の部合計は27億7,700万円となり、前年と比べ2億3,100万円の減少となった。

基本金の部では、本年度の基本金繰入額1億700万円を加え、基本金の部合計は174億4,200万円であった。なお、基本金の部合計に消費収支差額の部合計を加えた自己資金合計は147億1,200万円であり、前年と比べ900万円の増加となった。

資金収支計算書 (別表 ①)

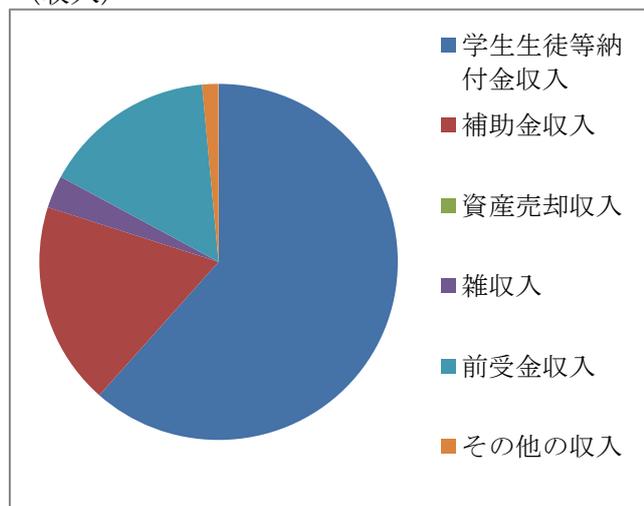
平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

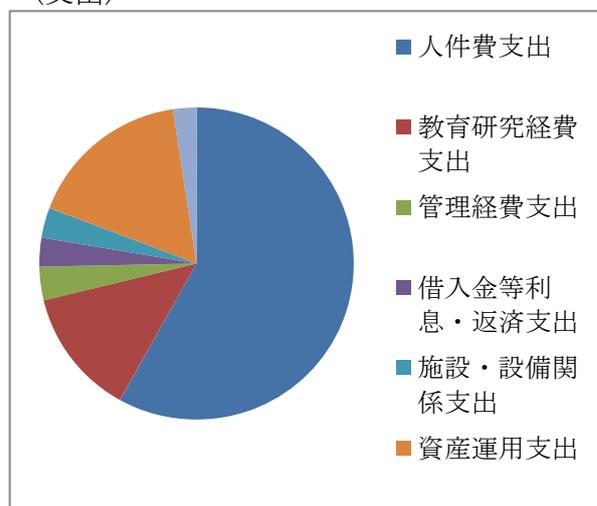
(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,506,142,609	2,506,224,125	△ 81,516
手数料収入	55,387,200	55,616,950	△ 229,750
寄付金収入	5,958,285	6,238,285	△ 280,000
補助金収入	748,274,263	749,032,563	△ 758,300
国庫補助金収入	221,356,000	221,671,000	△ 315,000
県補助金収入	526,484,800	526,928,100	△ 443,300
市補助金収入	433,463	433,463	0
資産運用収入	42,175,100	46,530,073	△ 4,354,973
事業収入	33,057,800	35,007,857	△ 1,950,057
雑収入	118,183,293	120,618,179	△ 2,434,886
前受金収入	610,388,500	634,961,040	△ 24,572,540
その他の収入	672,400,288	671,764,196	636,092
資金収入調整勘定	△ 739,544,154	△ 754,827,092	15,282,938
前年度繰越支払資金	1,674,922,939	1,674,922,939	
収入の部合計	5,727,346,123	5,746,089,115	△ 18,742,992
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,445,435,440	2,456,085,610	△ 10,650,170
教育研究経費支出	626,150,667	554,126,884	72,023,783
管理経費支出	158,835,780	147,681,298	11,154,482
借入金等利息支出	24,985,364	24,985,364	0
借入金等返済支出	100,890,000	100,890,000	0
施設関係支出	42,774,896	33,673,166	9,101,730
設備関係支出	117,612,161	98,410,505	19,201,656
資産運用支出	710,660,000	710,660,000	0
その他の支出	212,973,225	215,562,274	△ 2,589,049
資金支出調整勘定	△ 119,175,212	△ 113,702,256	△ 5,472,956
次年度繰越支払資金	1,406,203,802	1,517,716,270	△ 111,512,468
支出の部合計	5,727,346,123	5,746,089,115	△ 18,742,992

「収入・支出の構成割合」  
(収入)



(支出)



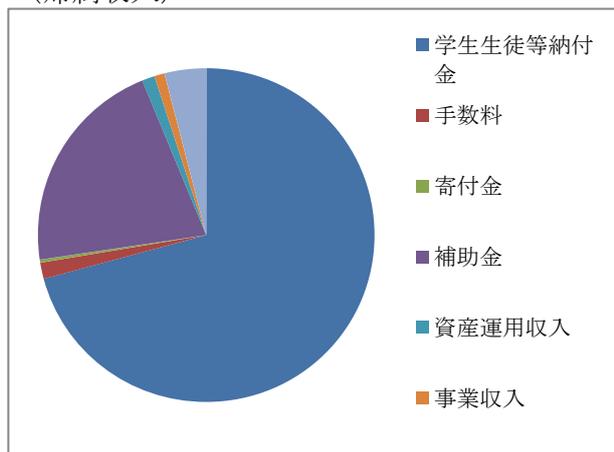
消費収支計算書 (別表 ②)

平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで

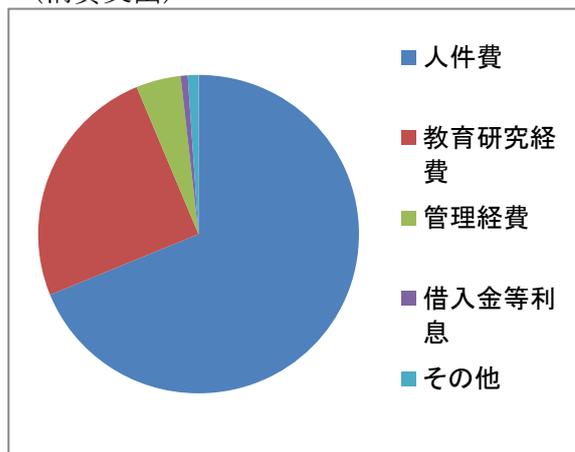
(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,506,142,609	2,506,224,125	△ 81,516
手数料	55,387,200	55,616,950	△ 229,750
寄付金	9,486,285	10,038,198	△ 551,913
補助金	748,274,263	749,032,563	△ 758,300
国庫補助金	221,356,000	221,671,000	△ 315,000
県補助金	526,484,800	526,928,100	△ 443,300
市補助金	433,463	433,463	0
資産運用収入	38,175,100	43,502,615	△ 5,327,515
事業収入	33,057,800	35,007,857	△ 1,950,057
雑収入	118,183,293	141,285,898	△ 23,102,605
帰属収入合計	3,508,706,550	3,540,708,206	△ 32,001,656
基本金組入額合計	△ 127,000,000	△ 107,503,505	△ 19,496,495
消費収入の部合計	3,381,706,550	3,433,204,701	△ 51,498,151
消費支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費	2,441,013,390	2,428,663,560	12,349,830
教育研究経費	951,988,252	879,964,468	72,023,784
管理経費	171,378,393	159,404,858	11,973,535
借入金等利息	24,985,364	24,985,364	0
資産処分差額	31,744,768	31,744,768	0
徴収不能引当金繰入額		4,757,451	△ 4,757,451
徴収不能額		1,582,621	△ 1,582,621
消費支出の部合計	3,621,110,167	3,531,103,090	90,007,077
当年度消費収支超過額	△ 239,403,617	△ 97,898,389	
前年度繰越消費収支超過額	△ 2,632,790,749	△ 2,632,790,749	
基本金取崩額			
翌年度繰越消費収支超過額	△ 2,872,194,366	△ 2,730,689,138	

「収入・支出構成割合」  
(帰属収入)



(消費支出)



貸借対照表 (別表 ③)  
(平成24年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,861,084,230	15,918,633,069	△ 57,548,839
有形固定資産	13,978,234,845	14,212,476,226	△ 234,241,381
土地	5,996,290,699	5,996,290,699	0
建物	6,046,060,182	6,224,255,397	△ 178,195,215
その他の有形固定資産	1,935,883,964	1,991,930,130	△ 56,046,166
その他の固定資産	1,882,849,385	1,706,156,843	176,692,542
流動資産	1,628,488,305	1,793,329,488	△ 164,841,183
現金預金	1,517,716,270	1,674,922,939	△ 157,206,669
その他の流動資産	110,772,035	118,406,549	△ 7,634,514
資産の部合計	17,489,572,535	17,711,962,557	△ 222,390,022

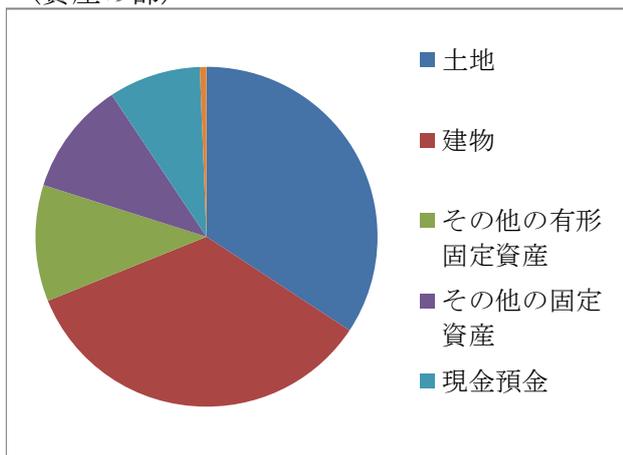
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,834,573,308	1,991,461,672	△ 156,888,364
長期借入金	1,116,400,000	1,217,290,000	△ 100,890,000
その他の固定負債	718,173,308	774,171,672	△ 55,998,364
流動負債	942,860,119	1,017,966,893	△ 75,106,774
短期借入金	100,890,000	100,890,000	0
その他の流動負債	841,970,119	917,076,893	△ 75,106,774
負債の部合計	2,777,433,427	3,009,428,565	△ 231,995,138

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	17,121,828,246	17,014,324,741	107,503,505
第2号基本金			0
第3号基本金			0
第4号基本金	321,000,000	321,000,000	0
基本金の部合計	17,442,828,246	17,335,324,741	107,503,505

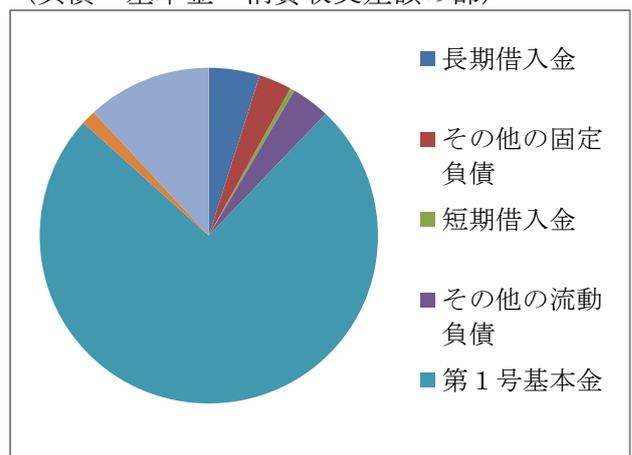
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	△ 2,730,689,138	△ 2,632,790,749	△ 97,898,389
消費収支差額の部合計	△ 2,730,689,138	△ 2,632,790,749	△ 97,898,389

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,489,572,535	17,711,962,557	△ 222,390,022

「構成割合」  
(資産の部)



(負債・基本金・消費収支差額の部)



## (2) 経年比較及び主な財務比率比較

平成19年度から平成23年度における5ヶ年間の資金収支計算書(別表④)・消費収支計算書(別表⑤)・貸借対照表(別表⑥)及び財務比率(別表⑦)の推移は、別表のとおりである。

学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少気味の推移となっている。それに伴う学生生徒等納付金の減少等により、帰属収入も減少傾向で推移している。

一方、支出面においては、収入が減少傾向となっていることから、財務体質の健全化を図るため、徹底したコスト抑制の方針で臨んでおり、支出合計は減少傾向で推移している。

学生生徒数の確保及び各種経費の節減・合理化の努力を続けているが、依然として極めて厳しい状況にあるので、今後とも経営の健全化に向けてさらなる改善に努めることとしている。

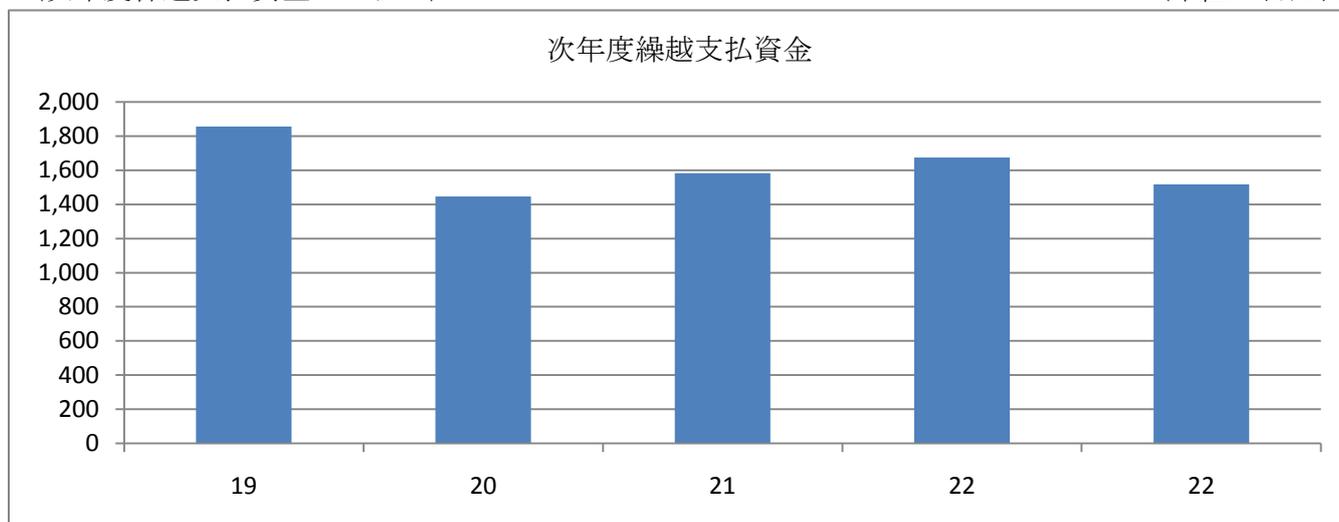
【資金収支計算書】の推移 (別表 ④)

(単位：千円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,686,000	2,587,855	2,624,455	2,579,669	2,506,224
手数料収入	62,898	62,370	59,504	52,163	55,617
寄付金収入	35,651	66,015	9,402	8,315	6,238
補助金収入	739,577	725,959	748,333	721,800	749,033
国庫補助金収入	212,967	210,508	212,165	198,810	221,671
県補助金収入	519,203	507,911	534,553	522,332	526,928
市補助金収入	7,407	7,540	1,614	659	433
資産運用収入	39,373	40,206	40,959	44,881	46,530
資産売却収入	725,786	422	299,580	200,000	
事業収入	29,023	32,651	22,748	30,758	35,008
雑収入	117,818	243,071	155,987	161,230	120,618
前受金収入	715,200	744,947	688,309	655,193	634,961
その他の収入	139,058	98,002	365,122	962,124	671,764
資金収入調整勘定	△ 867,370	△ 930,440	△ 889,706	△ 790,017	△ 754,827
前年度繰越支払資金	1,912,082	1,856,072	1,445,658	1,581,768	1,674,923
収入の部合計	6,335,095	5,527,131	5,570,351	6,207,884	5,746,089
支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
科 目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,527,989	2,653,627	2,526,162	2,498,911	2,456,086
教育研究経費支出	704,233	673,410	589,396	642,096	554,127
管理経費支出	166,377	192,619	146,215	149,095	147,681
借入金等利息支出	35,033	31,694	28,968	26,958	24,985
借入金等返済支出	155,150	100,890	100,890	100,890	100,890
施設関係支出	64,148	143,988	38,425	29,454	33,673
設備関係支出	60,195	43,333	132,440	113,152	98,411
資産運用支出	754,404	201,613	501,080	971,754	710,660
その他の支出	100,810	115,276	104,596	177,488	215,562
資金支出調整勘定	△ 89,317	△ 74,978	△ 179,589	△ 176,837	△ 113,702
次年度繰越支払資金	1,856,072	1,445,658	1,581,768	1,674,923	1,517,716
支出の部合計	6,335,095	5,527,131	5,570,351	6,207,884	5,746,089

(次年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



【消費収支計算書】の推移（別表 ⑤）

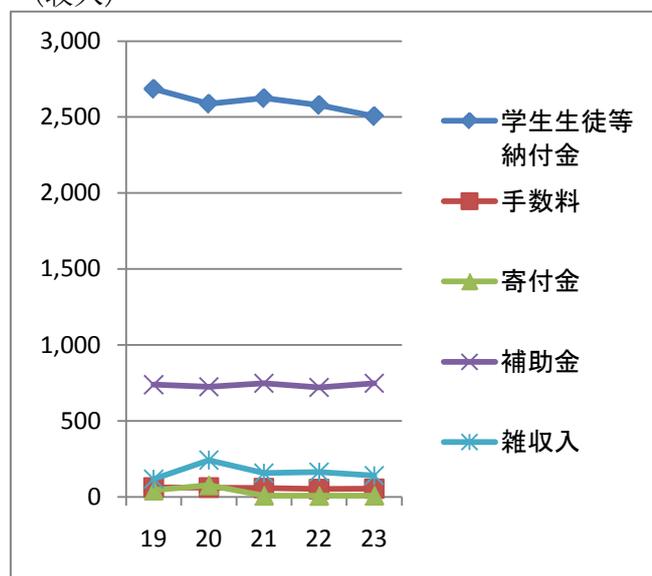
（単位：千円）

科目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	金額	金額	金額	金額	金額
消費収入の部					
学生生徒等納付金	2,686,000	2,587,855	2,624,455	2,579,669	2,506,224
手数料	62,898	62,370	59,504	52,163	55,617
寄付金	44,058	79,067	9,649	8,593	10,038
補助金	739,577	725,959	748,333	721,800	749,033
資産運用収入	39,929	40,026	40,908	43,769	43,503
資産売却差額	1,297				
事業収入	29,023	32,651	22,748	30,758	35,008
雑収入	117,818	243,071	157,359	164,018	141,286
帰属収入合計	3,720,598	3,770,999	3,662,957	3,600,770	3,540,708
基本金組入額合計	△ 172,133	△ 137,093	△ 75,946	△ 190,178	△ 107,504
消費収入の部合計	3,548,465	3,633,906	3,587,011	3,410,592	3,433,205
消費支出の部					
人件費 *	2,529,389	2,838,201	2,522,172	2,801,014	2,428,664
教育研究経費	1,006,360	973,633	896,021	969,487	879,964
管理経費	176,002	204,609	157,864	160,008	159,405
借入金等利息	35,033	31,694	28,968	26,958	24,985
資産処分差額		10,876	29,606		31,745
徴収不能引当金繰入額					4,757
徴収不能額					1,583
消費支出の部合計	3,746,784	4,059,012	3,634,630	3,957,468	3,531,103
当年度消費収支超過額	△ 198,320	△ 425,106	△ 47,619	△ 546,876	△ 97,898
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,414,870	△ 1,613,189	△ 2,038,296	△ 2,085,915	△ 2,632,791
基本金取崩額					
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,613,189	△ 2,038,296	△ 2,085,915	△ 2,632,791	△ 2,730,689

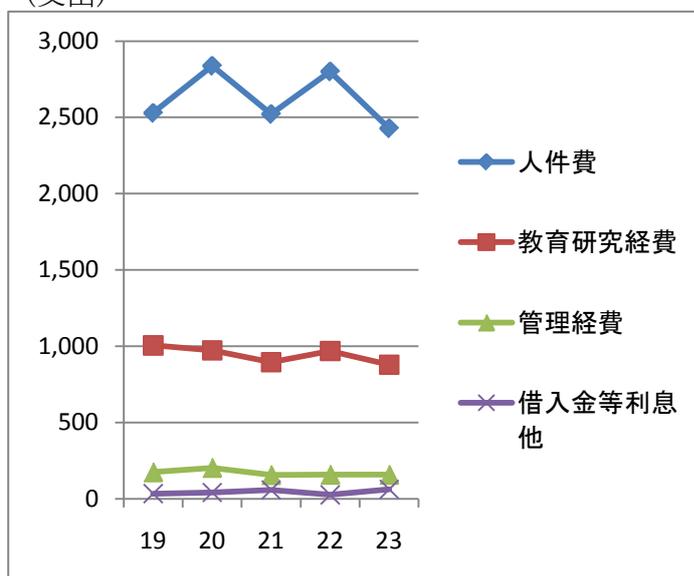
\* 20年度・22年度の人件費には退職給与引当金繰入額を特別に計上している。

「収入・支出の推移」（単位：百万円）

（収入）



（支出）



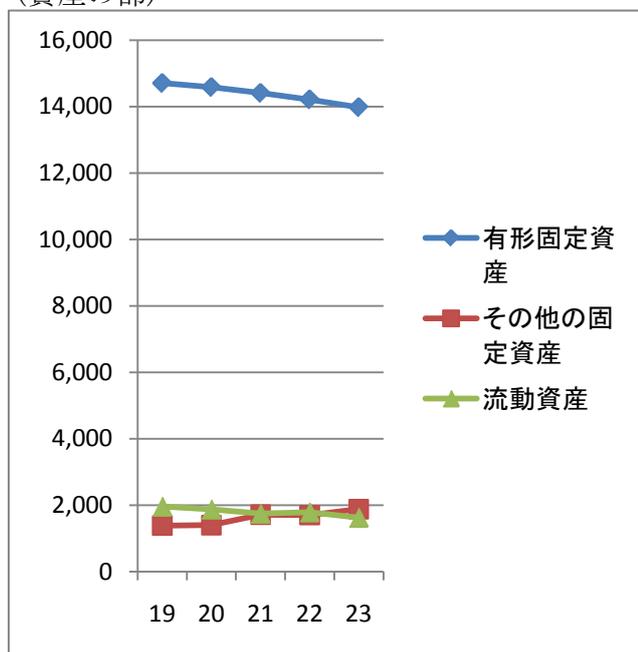
【貸借対照表】の推移 (別表 ⑥)

(単位：千円)

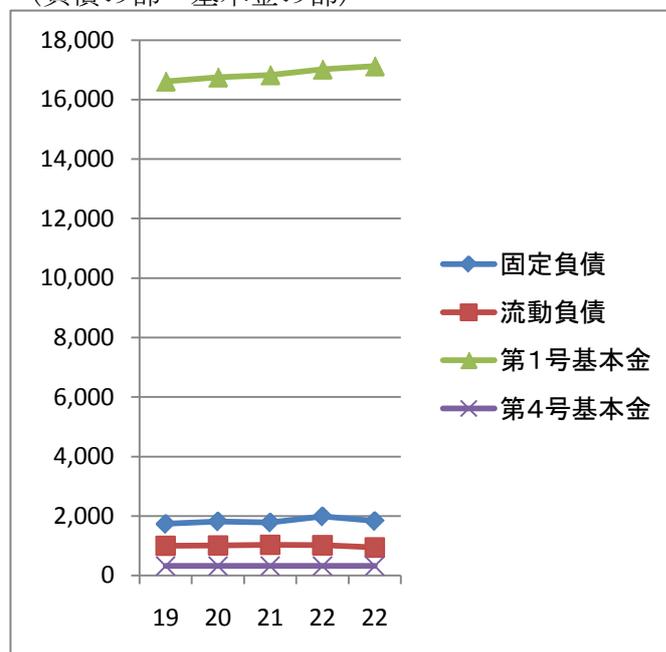
科目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	16,091,401	15,984,783	16,125,924	15,918,633	15,861,084
有形固定資産	14,704,741	14,583,134	14,407,569	14,212,476	13,978,235
その他の固定資産	1,386,660	1,401,649	1,718,355	1,706,157	1,882,849
流動資産	1,964,224	1,879,640	1,752,845	1,793,329	1,628,488
資産の部合計	18,055,625	17,864,423	17,878,768	17,711,963	17,489,573
負債の部					
固定負債	1,738,445	1,822,128	1,787,646	1,991,462	1,834,573
流動負債	998,262	1,011,390	1,031,891	1,017,967	942,860
負債の部合計	2,736,706	2,833,518	2,819,537	3,009,429	2,777,433
基本金の部					
第1号基本金	16,611,108	16,748,200	16,824,146	17,014,325	17,121,828
第2号基本金					
第4号基本金	321,000	321,000	321,000	321,000	321,000
基本金の部合計	16,932,108	17,069,200	17,145,146	17,335,325	17,442,828
消費収支差額の部					
消費収支差額の部合計	△ 1,613,189	△ 2,038,296	△ 2,085,915	△ 2,632,791	△ 2,730,689
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,055,625	17,864,423	17,878,768	17,711,963	17,489,573

「資産・負債・基本金・消費収支差額の推移」(単位：百万円)

(資産の部)



(負債の部・基本金の部)



【財務比率】の推移（別表⑦）

【消費収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

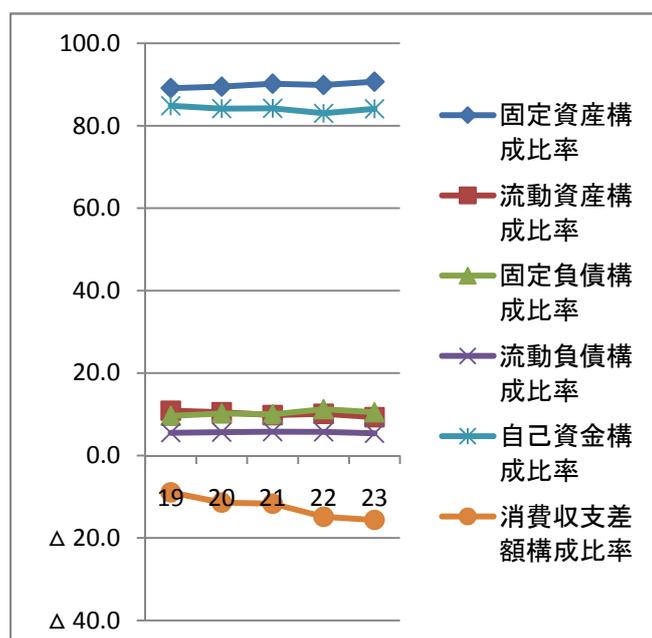
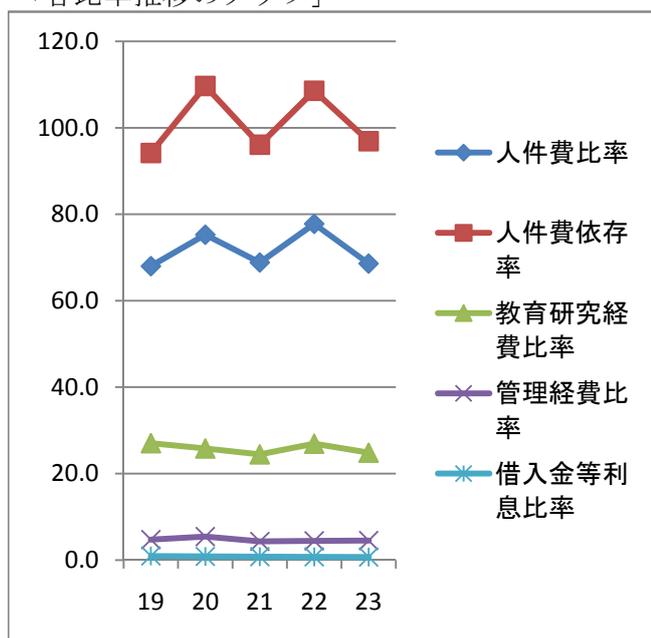
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	68.0	75.3	68.9	77.8	68.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	94.2	109.7	96.1	108.6	96.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.0	25.8	24.5	26.9	24.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.7	5.4	4.3	4.4	4.5
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7

【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.1	89.5	90.2	89.9	90.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.9	10.5	9.8	10.1	9.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.6	10.2	10.0	11.2	10.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.5	5.7	5.8	5.7	5.4
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	84.8	84.1	84.2	83.0	84.1
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 8.9	△ 11.4	△ 11.7	△ 14.9	△ 15.6

「各比率推移のグラフ」



財 産 目 録  
(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

I 資産総額		17,489,572,535
	内1 基本財産	15,861,084,230
	内2 運用財産	1,628,488,305
II 負債総額		2,777,433,427
III 正味財産		14,712,139,108

区分	数 量	金 額(円)
<b>資産額</b>		
<b>1. 基本財産</b>		
(1) 土地	132,463.93 m <sup>2</sup>	5,996,290,699
(2) 建物	53,471.46 m <sup>2</sup>	6,046,060,182
(3) 構築物		349,311,636
(4) 備品		383,853,915
(5) 図書	231,022 冊	1,143,020,544
(6) その他		1,942,547,254
<b>2. 運用財産</b>		
(1) 現金預金		1,517,716,270
(2) その他		110,772,035
<b>資 産 総 額</b>		<b>17,489,572,535</b>
<b>負債額</b>		
<b>1. 固定負債</b>		
(1) 長期借入金		1,116,400,000
(2) 退職給与引当金		649,126,685
(3) その他		69,046,623
<b>2. 流動負債</b>		
(1) 短期借入金		100,890,000
(2) その他		841,970,119
<b>負 債 総 額</b>		<b>2,777,433,427</b>
<b>正味財産 (資産総額－負債総額)</b>		<b>14,712,139,108</b>

# 監 査 報 告 書

平成24年 5月22日

学校法人 千葉経済学園

理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 千葉経済学園

監 事 池 澤 秀 夫 ⑩

監 事 横 山 秀 明 ⑩

私たちは、学校法人千葉経済学園（以下「学園」という。）の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて学園の平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）を含め、学園の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学園の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上